役員一覧（2023年6月14日現在）

（注）1. 所有する当社普通株式の数は2023年5月18日現在
（注）2. 独立は東京証券取引所が定める独立役員
（注）3. 取締役会出席回数は、2022年度の出席回数／開催回数
（吉田氏・今沢氏・森川氏は2022年6月の定時株主総会以降の出席状況となるため、開催回数が8回となっています。）

取締役

代表取締役会長
岡田 賢二

伊藤忠商事㈱において、主に金融・保険・物流・不動産分野に従事し、同社代表取締役を経て、2012年6月当社の代表取締役社長に、2023年4月当社の代表取締役会長に就任しました。従来の経営体制を踏まえつつ、業務構造・社内制度の刷新、新事業分野への進出などを推進し、当社の成長・業績向上に貢献しています。

- **所有する当社普通株式の数：**176,709株
- **取締役会出席回数：**11回／11回
- **重要な兼職の状況：**なし

代表取締役社長CEO
吉田 朋史

伊藤忠商事㈱において、主に生活資材・建設・物流、情報・金融・保険関連事業に従事し、同社代表取締役を経て、2022年6月当社代表取締役副社長に、2023年4月当社の代表取締役社長CEOに就任しました。豊富な業務経験を通じて培った経営手腕とグローバルな事業経営に関する幅広い見識を有しています。

- **所有する当社普通株式の数：**48,150株
- **取締役会出席回数：**8回／8回
- **重要な兼職の状況：**
  ㈱永谷園ホールディングス 取締役

取締役（兼）専務執行役員
若松 京介
ホームライフ部門長

入社以来、主にLPガス関連事業に従事し、当社グループ会社である伊藤忠エネクスホームライフ東北㈱の代表取締役、当社コーポレート第2部門長等を経て、現在ホームライフ部門長を務めており、当社及び当社グループ会社における豊富な業務経験と、企業経営に関する幅広い見識を有しています。

- **所有する当社普通株式の数：**45,122株
- **取締役会出席回数：**11回／11回
- **重要な兼職の状況：**
  ㈱エコア 取締役

取締役（兼）常務執行役員
茂木 司
カーライフ部門長

入社以来、主に石油関連事業に従事し、当社グループ会社であるエネクスフリート㈱の代表取締役を経て、現在カーライフ部門長を務めており、当社及び当社グループ会社における豊富な業務経験と、企業経営に関する幅広い見識を有しています。

- **所有する当社普通株式の数：**16,220株
- **取締役会出席回数：**—
- **重要な兼職の状況：**
  大阪カーライフグループ㈱ 取締役
  日産大阪販売㈱ 取締役
  エネクスフリート㈱ 取締役

取締役（兼）執行役員
今沢 恭弘
CFO（兼）CIO（兼）
コーポレート第1部門長

伊藤忠商事㈱において、長年にわたり、主に財務、経理、リスクマネジメント、監査関連業務に従事し、2022年6月当社の新任取締役に就任、現在コーポレート第1部門長を務めており、豊富な業務経験と管理業務に関する幅広い見識を有しています。

- **所有する当社普通株式の数：**9,641株
- **取締役会出席回数：**8回／8回
- **重要な兼職の状況：**なし

取締役
佐伯 一郎
社外 独立

弁護士及び大学教員としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、㈱日本債券信用銀行（ 現：㈱あおぞら銀行）において培った金融や財務についての深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

- **所有する当社普通株式の数：**23,204株
- **取締役会出席回数：**11回／11回
- **重要な兼職の状況：**
  四五六法律事務所 代表弁護士
  全国信用協同組合連合会 監事
  青山学院大学 名誉教授

取締役
山根 基世
社外 独立

長年にわたり、放送業界において、組織運営や人材育成等に携わるとともに、社会貢献・文化活動に関する有識者委員等を歴任し、これらの活動を通じて、社会・文化全般に対する高い見識を有しています。当該見識と、その経歴を通じて培った多様な視点に基づき、当社の取締役に就任しています。

- **所有する当社普通株式の数：**16,823株
- **取締役会出席回数：**10回／11回
- **重要な兼職の状況：**
  公益財団法人文字・活字文化推進機構 評議員
  学校法人順心広尾学園 理事
  ＮＰＯ法人 絵本文化推進協会 理事

取締役
森川 卓也
社外 独立

長年にわたり、文具・オフィス機器業界において、事業戦略、海外事業及び新規事業等の立ち上げ等、幅広い業務に従事し、これらを通じて培った事業経験と経営管理の豊富な知識を有しており、2022年6月当社の取締役に就任し、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

- **所有する当社普通株式の数：**919株
- **取締役会出席回数：**8回／8回
- **重要な兼職の状況：**
  ㈱淺沼組 社外取締役
  ㈱ワキプリントピア 代表取締役社長
  ネットスクウェア㈱ 顧問

監査役

常勤監査役
久保 勲
社外

伊藤忠商事㈱において、長年にわたり、経営企画、監査関連業務に従事し、同社常務執行役員監査部長を経て、㈱ファミリーマート取締役専務執行役員CSO、経営企画本部長を歴任し、経営管理に関する豊富な知見を有しており、当社の監査役に就任しています。

- **所有する当社普通株式の数：**2,106株
- **取締役会出席回数：**11回／11回
- **重要な兼職の状況：**
  ㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 社外取締役
  東京都市サービス㈱ 監査役

常勤監査役
葛山 修治

入社以来、主にLPガス、熱供給関連事業に従事し、当社グループ会社の代表取締役を歴任したことにより、当社及び当社グループ会社における豊富な業務経験と、経営管理に関する豊富な知見を有しており、2022年6月当社の監査役に就任しています。

- **所有する当社普通株式の数：**16,610株
- **取締役会出席回数：**11回／11回
- **重要な兼職の状況：**
  エネクス・アセットマネジメント㈱監査役

監査役
徳田 省三
社外 独立

公認会計士としての専門的知見と企業会計に関する豊富な経験に加えて、監査法人において培った深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、監査役に就任し、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

- **所有する当社普通株式の数：**—株
- **取締役会出席回数：**11回／11回
- **重要な兼職の状況：**なし

監査役
岩本 昌子
社外 独立

弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、アキレス㈱における社外役員経験を通じて培った深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、監査役に就任し、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

- **所有する当社普通株式の数：**—株
- **取締役会出席回数：**11回／11回
- **重要な兼職の状況：**
  岩本法律事務所 代表弁護士
  アキレス㈱ 社外取締役・監査等委員

取締役及び監査役のスキルマトリックス

	取締役						社外取締役			監査役	社外監査役		
	代表取締役会長 岡田 賢二	代表取締役社長CEO 吉田 朋史	取締役（兼）専務執行役員 若松 京介	取締役（兼）常務執行役員 茂木 司	取締役（兼）執行役員 今沢 恭弘		取締役 佐伯 一郎	取締役 山根 基世	取締役 森川 卓也	常勤監査役 葛山 修治	常勤監査役 久保 勲	監査役 徳田 省三	監査役 岩本 昌子
経営全般	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
営業マーケティング	●	●	●	●	●		●		●	●	●		
ESG SDGs	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
財務経理	●	●			●					●	●	●	
法務コンプライアンス	●	●	●		●		●			●	●	●	●
人事労務	●	●	●	●				●	●	●			●
国際性	●	●	●	●	●			●	●		●		
他業種の知見	●	●	●	●	●		●	●	●		●	●	●

社外役員に対する取り組み

エネクスグループでは、社外役員が当社グループの理解を深めることで、経営監督機能の実効性を一層高め、取締役会での議論活性化、透明性のあるガバナンス体制とするため、様々な取り組みを実施しています。

1

2

3

4

5

事業所等の現場視察

当社グループの事業理解、現場従業員との交流を目的に、2017年度より全国にある事業所等の視察を行っています。2023年度は第1回目として6月に大阪エリアでの視察を実施しました。現場視察は、現場の事業状況や従業員の意見に直接触れることで、社外役員が当社グループの事業理解を深める重要な機会となっています。

写真1 当社グループ会社の日産大阪販売㈱見学の様子。
写真2 当社グループ会社のエネクスフリート㈱にて会社説明を実施。

社外役員事前説明会の開催

取締役会上程案件について、各案件への理解を深めたうえで取締役会の議論を行えるよう、上程の2営業日前に事前の社外役員向け説明を実施しています。事前説明会では、上程案件ごとの責任者が説明しており、様々な質疑が交わされています。

グループ会社社長会への参加

主要な当社グループ会社の社長が集まり、各社の取り組みや意見交換・交流を行うグループ会社社長会に、社外役員も参加しています。2022年度は2年ぶりに集合形式での開催となりました。各グループ会社の取り組みに関する動画を上映し、社外役員からも質疑や意見が挙げられ、活発な議論の場となりました。

写真3 2022年度グループ会社社長会にて意見を述べる岩本監査役。

決算説明会への参加

投資家やマスコミなど、ステークホルダーからの意見を直接聞ける機会として、社外役員も陪席しています（オンラインにて参加）。

写真4 2023年5月に開催した決算説明会の様子。

経営方針発表会への参加

半年ごとに開催される、全社及び各部門の経営方針を発表・共有する経営方針発表会においても、社外役員が陪席しています。2023年4月の発表会では新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたことから、霞が関本社への参加者を100名と大幅に増やし、オンラインでの海外駐在員等を含めた約150名が参加しました。

写真5 2023年4月に開催された経営方針発表会。

独立役員会議の開催

独立役員で構成された独立役員会議を実施しています。独立的な見解を審議する場として、定期的に開催しています。

中期経営計画策定への参画

中長期戦略に関する議論の深化を目的として、中期経営計画についての検討状況報告及び意見交換を行い、社外役員が計画策定へ参加する機会を設けています。

2030年に向けた社会価値と経済価値の両立を目指して

社外取締役 森川 卓也

■コーポレートガバナンス

ガバナンスレベルを上げていく観点で、当社グループはとても真摯に取り組んでいると感じています。今後は2030年時点でのガバナンスについての議論を深めたいと思います。ありたい姿を目指すうえでの課題は何か？といったバックキャスティング的アプローチと、毎年行われる取締役会の実効性評価に基づき改善を続けるフォアキャスティング的アプローチとの組み合わせが当社独自のガバナンススタイルを追求することにつながります。2年単位でマイルストーンを決め、KPIを設定しPDCAサイクルを回しながら2030年のありたい姿に近づけていければと考えています。

■自身の役割

自身が重視する役割は、経営執行メンバーが意思決定をする際に、必要な判断材料と判断軸が明示されているか、BプランやEXITプランはあるか、そのタイミングは適切かなどの見極めです。また、重要情報における第一報は迅速に共有される体制にあるか、特にコンプライアンスに関連した情報は取締役会メンバーに速やかに共有できているかという監督機能も重視しています。

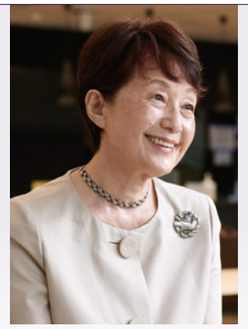
■新中期経営計画「ENEX2030」

今回初めて少し長いスパンでの計画を策定したことはとても良かったと感じています。注視している点として、1点目は事業成長を加速するために、どの事業領域にどのタイミングでどれくらいの規模の投資をしていくのかという成長投資への期待です。2点目は、その事業の成長を支える人材の基盤づくりです。

「ENEX2030」実現へ向けて、企業価値向上に不可欠な多様性とリーダーシップをどのように形成していくのか。社会価値（社会課題の解決）と経済価値（経済合理性の追求）を両立させながら次の時代のエネクスを創っていくという意識の醸成など重要なテーマだと認識しています。

■期待（存在意義）

当社グループは「社会とくらしのパートナー」として、エネルギーを軸に顧客の価値を追求することが使命ですが、一方で社会課題の解決をどこまで本気で追求していくのかが問われています。社会やくらしをより豊かにしていくために必要不可欠なエネルギー、B2B、B2Cを問わず、顧客基盤を拡大しながら新たなエネルギーや新たな用途を探し求め、社会とくらしにとって唯一無二で不可欠な存在を目指してほしいと思います。



経営環境の変化に合わせ、さらなる女性活躍推進を

社外取締役 山根 基世

私たちは今、岐路に立っています。将来、人類はどんなエネルギーをどのように使用して生き延びていくのか、その命運は今の選択で決まります。エネルギー商社たる当社グループでは当然、その危機感を強く感じています。しかし、危機感があるからこそ新規事業開発のチャンスとしての期待感も高く、将来に向けての成長戦略も練っています。

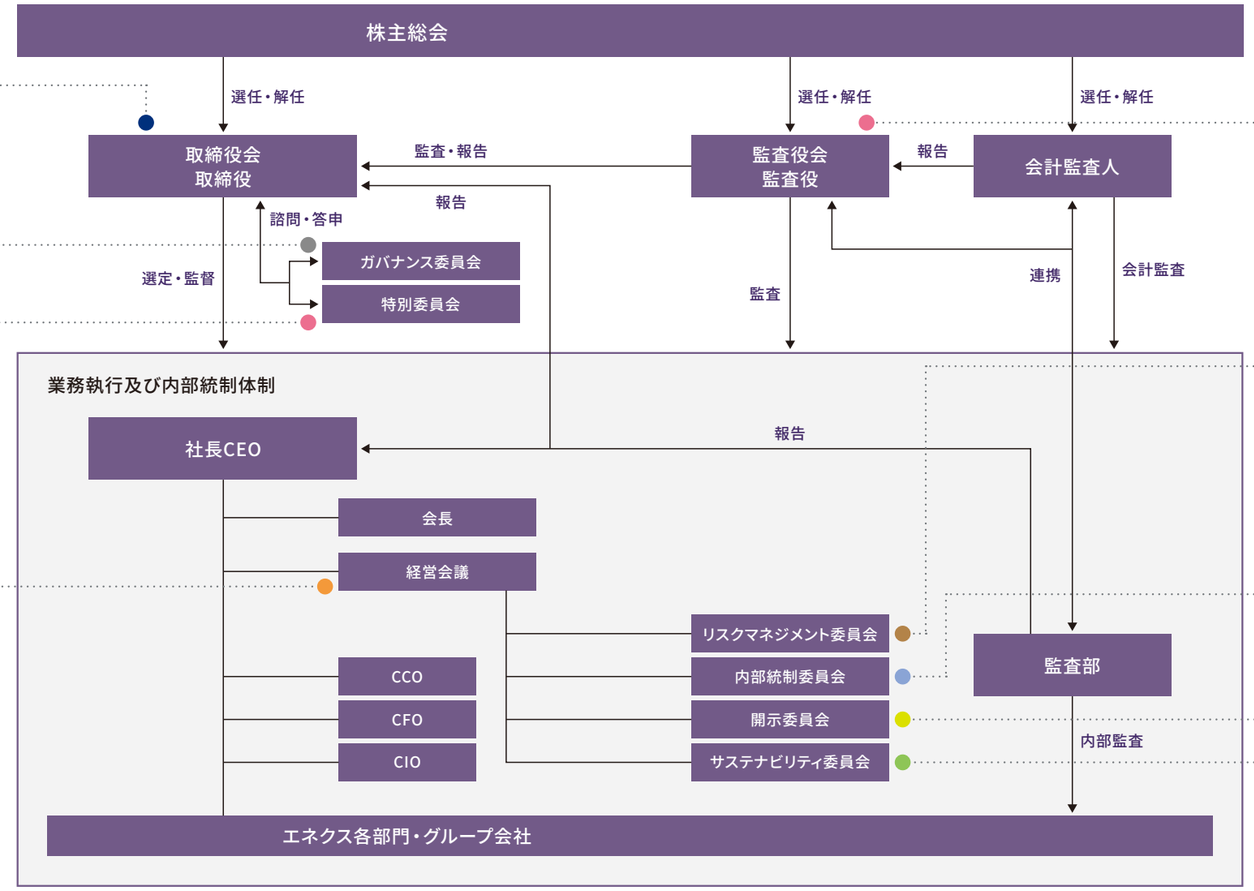
こんな時こそ、社員一人ひとりの自由な発想や、やる気、能力を十二分に引き出せるよう、組織をより活性化させることを意識してもいます。比較的民主的な企業風土の当社グループで今後の鍵になるのは、さらなる女性活躍ではないか？ 私は、初の女性社外取締役という立場からも、女性が働きやすい職場環境の整備に貢献したいと思っています。時折、女性リーダーたちとの対話の機会がありますが、私が男社会のように思っていた現場において、実に逞しく力を発揮している女性たちがいることに感銘を受けます。

しかし現在、女性管理職比率は４％と低いのです。2030年に10％を目指していますが、これは女性の努力だけで実現するものではありません。男性社員、とりわけ経営層の意識改革を促す必要があります。今年度、軽井沢には宿泊できる研修施設もできました。豊かなコミュニケーションの中で、「個」が思考を深め人間として成長することが、困難な時代を乗り越えていく当社グループの力になると思っています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制※（2023年6月14日現在）

※業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制等



取締役会　2022年度開催 11回

構成　社内取締役5名、社外取締役3名の合計8名（うち、女性1名、社外取締役比率37.5%）

法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。取締役は取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款及び社内規程に従い、担当業務を執行しています。

ガバナンス委員会　2022年度開催 10回

構成　独立役員3名（社外取締役3名）、社内取締役2名の合計5名

取締役会の監督機能を強化し、意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役会の任意諮問機関としてガバナンス委員会を設置しています。取締役及び執行役員の指名・報酬、関連当事者（支配株主を除く）との重要な取引・行為、その他企業統治に係る事項の審議・検討を行っています。

特別委員会　2022年度開催 1回

構成　独立役員5名（社外取締役3名、社外監査役2名）の合計5名

2021年10月29日より取締役会の新たな任意諮問機関として、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会を設置しています。支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為の審議・検討を行っています。

経営会議　2022年度開催 20回

社長CEO及び取締役会による適切かつ機動的な業務執行に関する意思決定に資することを目的に設置しており、経営会議は社長CEOの諮問機関として、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しています。

監査役会　2022年度開催 12回

構成　常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名（うち、社外監査役3名）

「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等との面談を通して取締役の職務執行の適正性を監査しています。また監査計画の策定、監査結果の報告、会計監査人の再任や報酬の同意を行っています。

リスクマネジメント委員会　2022年度開催 5回

経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し・分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントに関する事項を審議し、継続的に管理を強化することでリスクの軽減を図っています（政策保有株式に係る投資レビュー及び保有意義の検証などを含む）。

内部統制委員会　2022年度開催 6回

内部統制システムを適正に運用するため、基本方針に定める各項目について半期ごとに内部統制システムの構築・運用状況を検証しています。内部統制委員会における審議結果については、取締役会に報告され、取締役会において、内部統制システムの構築・運用状況について最終的な評価を行っています。

開示委員会　2022年度開催 5回

取締役会・経営会議の情報開示諮問機関として、当社グループにおける重要な会社情報を網羅的かつ迅速に収集し、開示の要否と内容の正確性、明瞭性、十分性、公正性並びに積極性を審議し必要な情報の公開を行えるよう、審議・検討を行っています。

サステナビリティ委員会　2022年度開催 7回

経営会議の諮問機関として、長期的視点のサステナビリティ方針・課題・対策等を審議・モニタリングし、グループ全体におけるサステナビリティ経営戦略を実行・牽引するため、2021年5月に発足しました。

コーポレートガバナンス・コードの対応状況について

当社は、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」が標榜する「攻めのガバナンス」の趣旨に賛同し、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定に向けた対応を行っており、すべての項目に対応しています。

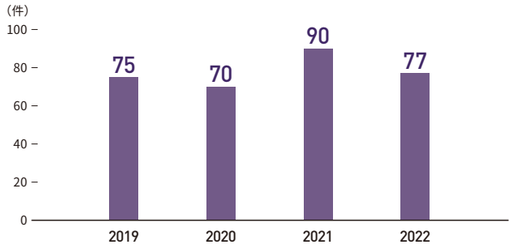
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社です。取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程などに従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。取締役は取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款及び社内規程に従い、担当業務を執行しています。取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会の決定のもと、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しています。

取締役会の取り組み状況

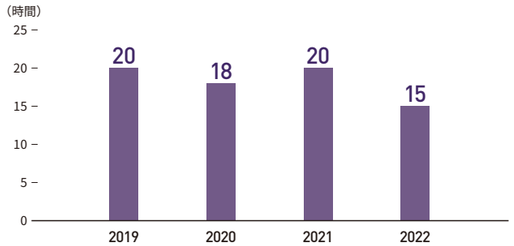
議案数

当社では、取締役会・経営会議及びその他会議における案件上程に関する規程を設け、それらをもとに取締役会の上程が行われています。積極的に取締役会へ様々な案件が上程されているとともに、近年においては権限委譲も進めており、案件によっては各部門の判断としています。取締役会では重要な案件についての議論が増えています。



審議時間（年間の総会議時間）

当社では、取締役会上程案件についての理解を深めたうえで取締役会の議論を行えるよう、取締役会上程前の事前議論や社外役員向けの事前説明の場を設けており、取締役会において様々な質疑・指摘などがなされています。また、一方で事前の議論も行われていることで説明時間の短縮など業務効率化も図っています。



2022年度取締役会での主な審議内容

- 新中期経営計画の策定
- 重要性の高い投資案件
  （風力発電・大規模太陽光発電の売却など）
- 他社との協業などの取り組み
- コーポレートガバナンス
- TCFD提言に基づく情報開示

実効性評価

取締役会の実効性評価

当社は、2022年度の取締役会全体としての実効性に関して、各取締役の自己評価をベースに、取締役及び監査役全員を対象に取締役会の構成、運営状況、支援体制等について意見を求め、これらの意見とともに第三者評価機関による評価・分析も参考にし、ガバナンス委員会で審議・検討のうえ、取締役会において分析、評価を実施しました。

評価手法	アンケート
評価対象	2022年4月から2023年3月までに開催された取締役会（計11回）
評価者	2023年3月末時点の取締役及び監査役の全員
実施概要	「取締役会の運営（7項目）」「取締役会の議論（5項目）」「モニタリング機能（4項目）」「その他（7項目）」に関する設問及び自由記入によるアンケート（無記名式で透明性を確保）を実施。
評価結果	それぞれの項目において概ね高い水準を維持しており、当社の取締役会の運営は全体として適切であると判断。
課題	中長期の経営戦略・方針に係る議論の深化、議論を促すための運営体制の向上等。

社外役員の選任について

経営、法律、会計など各専門分野の知見を有し、様々な観点から当社の経営や業務執行の監督に貢献することが期待される者を選任することで、当社の企業価値の向上につなげたいと考えています。

社外役員の選任理由

	氏名	2022年度取締役会出席状況	専任理由
社外取締役	佐伯 一郎	11/ 11	弁護士及び大学教員としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、㈱日本債券信用銀行（現：㈱あおぞら銀行）において培った金融や財務についての深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	山根 基世	10 / 11	長年にわたり、放送業界において、組織運営や人材育成などに携わるとともに、社会貢献・文化活動に関する有識者委員などを歴任し、これらの活動を通じて、社会・文化全般に対する高い知見を有しています。当該知見と、その経歴を通じて培った多様な視点に基づき、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	森川 卓也	8 / 8	長年にわたり、文具・オフィス機器業界において、事業戦略、海外事業及び新規事業等の立ち上げ等、幅広い業務に従事し、これらを通じて培った事業経験と経営管理の豊富な知識を有しており、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。

	氏名	2022年度出席状況		専任理由
		取締役会	監査役会	
社外監査役	久保 勲	11 / 11	12 / 12	伊藤忠商事㈱において、長年にわたり経営企画、監査関連業務に従事し、同社常務執行役員監査部長を経て、㈱ファミリーマート取締役専務執行役員CSO、経営企画本部長を歴任し、経営管理に関する豊富な知見を有しており、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監査に寄与いただけるものと判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たさないため、独立役員には指定していません。
	德田 省三	11 / 11	12 / 12	公認会計士としての専門的知見と企業会計に関する豊富な経験に加えて、監査法人において培った深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監査に寄与いただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	岩本 昌子	11 / 11	12 / 12	弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、アキレス㈱における社外役員経験を通じて培った深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監査に寄与いただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。

親会社との関係性

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事項（親会社との関係）

当社の親会社である伊藤忠商事㈱は、当社議決権53.97%を保有し、当社は同社の連結子会社となっています。当社は伊藤忠商事グループにおける石油製品の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業の中核会社という位置付けであり、重要なビジネスパートナーとして、石油製品等の取引、国内外の原油・石油製品市況の情報交換や人材交流、また電力や環境ビジネス、海外プロジェクト等に関する事業の取り組みを推進しています。なお、当社の営業取引に占める親会社への依存度は低く、そのほとんどは一般企業及び消費者との取引になっています。

また、当社は親会社による事業上の制約等はないと認識し、自主性・自律性を確保しながら、独自の経営判断が行える状況にあると考えています。当社と伊藤忠商事㈱及びその企業グループとの間では、出向者の受け入れはありますが、社外取締役3名が独立役員として指定されており、取締役会における審議にあたり、より多様な意見が反映されうることから、独自の経営判断を妨げるものではなく独立性が確保されています。

取締役報酬の決定方針・手続

基本方針

当社の取締役の報酬は、経営理念を実践する優秀な人材を登用できる報酬とし、持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系としています。個々の取締役の報酬の決定に際しては各役職及び職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

取締役報酬制度

業務執行取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬（月例報酬）と、業績に応じて変動する業績連動報酬で構成されます。非業務執行取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、固定報酬である基本報酬（月例報酬）のみで構成されます。

業務執行取締役の報酬構成（2023年度～）

報酬種別	金銭・非金銭	割合	
		会長・社長	その他取締役
基本報酬（固定報酬）	金銭	57%	63%
賞与（業績連動報酬）	金銭	29%	32%
株式報酬（業績連動報酬）	非金銭	14%	5%
合計		100%	100%

（注）上記割合は、各業績連動報酬の目標値を100%達成した場合。

役員報酬の構成（業務執行取締役の場合）

報酬の種類	報酬の内容
基本報酬	外部専門機関の調査に基づく他社水準を考慮し、それぞれの役職及び職責に応じて、月額の定額を決定する。
賞与	● 短期業績報酬として、業務執行取締役に対して、単年度の業績指標や目標達成度等に連動する賞与を毎年一定時期に支給する。 ● 業績指標は、単年度の当社株主に帰属する当期純利益（連結）の目標値に対する達成度に応じて支給する。 ● 基本報酬に全社業績、部門業績、部署業績の達成状況に応じた一定の係数を乗じ、定性評価※を行ったうえで金額を決定する。 ※定性評価については、代表取締役社長が各業務執行取締役における目標達成度合い等（担当領域における課題対応の進捗、経営幹部の人材育成、コンプライアンスの浸透状況等の観点）を勘案し総合的に判断を行う。
株式報酬	● 中長期業績連動報酬として、業務執行取締役に対して、中期経営計画の当期純利益、取締役の役位及び在任月数に応じてポイントを付与し、退任時に付与されたポイント数に相当する数の当社普通株式を支給する。 ● 支給する株式数は、上記付与されたポイント数に1.0を乗じた数。 ● 本報酬は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に導入している。

（注）上記のうち、業績連動報酬である「賞与」及び「株式報酬」において全社業績に連動する評価指標は、指標としてのシンプルさ、当社経営管理上の数値目標（株式報酬については、中期経営計画において設定される定量目標）との平仄、並びに他社動向等から判断し、当期純利益を採用しています。なお、2022年度における当期純利益は、138億3千2百万円です。

個人別報酬の決定に関する方針等

個人別報酬については、機動的に報酬額を決定するため、あらかじめ定められた支給基準に則り、代表取締役社長CEOである吉田朋史がその具体的内容について委任を受けるものとしています。「報酬構成」「基本報酬」「賞与」の変更は、ガバナンス委員会へ諮問のうえ、取締役会にて承認を得るものとし、「株式報酬」の変更はガバナンス委員会へ諮問のうえ、取締役会または株主総会にて承認を得るものとしています。取締役報酬の個人別配分全般について、ガバナンス委員会は年1回以上報告を受け、本方針に沿って適切な運用がなされていることを確認し、客観性・公正性・透明性を担保する体制としています。なお、取締役会は、ガバナンス委員会から、審議・検討の結果、取締役の個人別の報酬等の内容が本方針に沿って適切な運用がなされている旨の答申を受け、取締役会においても本方針に沿うものであると判断しています。

リスクマネジメントと内部統制

リスクマネジメント

リスクマネジメント委員会

様々なリスクの脅威が増大する中、リスクマネジメント委員会が中心となり、経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し・分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントに関する事項の審議を実施しながら、継続的に管理を強化することでリスクの軽減を図っています。

緊急時の体制

グループ内において事故やリスクが顕在化した場合、正確な情報を把握して的確に対処するために報告ルートを整備しています。また、地震、台風、大雨などの自然災害が発生した場合にグループ内の安否確認、施設やお取引先の被害状況を迅速に把握してライフライン確保に対応するためにグループ会社や事業部門、社長を含めた役員まで一貫した緊急連絡体制を整えています。

事業等のリスク（有価証券報告書内）
https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/security_report/

リスクマネジメント
https://www.itcenex.com/ja/csr/governance/riskmanagement/

内部統制

法令・定款に適合し、かつ適正に業務を遂行するために内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めています。当社グループの内部統制システムは、2023年5月18日に改訂した「内部統制システムに関する基本方針」において整備しています。

内部統制システムに関する基本方針
https://www.itcenex.com/ja/corporate/governance/control/

防火防災・事業継続計画（BCP）

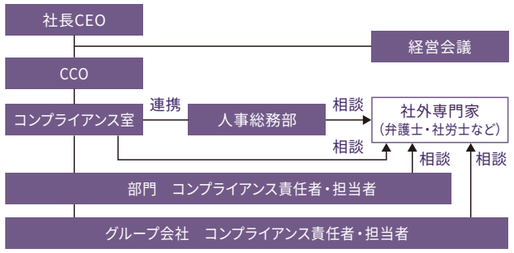
当社では主として重大な自然災害の発生に備え、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定しています。この計画の中核組織である「BCP災害対策本部」は、社長CEO（災害対策本部長）・各部門長及び部長等で構成され、大規模災害発生時には指揮命令者・対応事項を定めた計画をもとに全社が一丸となって事態に対応します。また、同本部機能を福岡・広島に移管するバックアップ体制を構築しています。2022年度は、本社及び各エリアで応急救護訓練を実施したほか、代替拠点連携訓練やBCM（Business Continuity Management：事業継続マネジメント）運用の継続・推進担当者向けの研修等、BCPの実効性を高めるための取り組みを実施しています。

本社、各エリアにて実施した応急救護訓練の様子。

コンプライアンス

推進体制

CCO及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、コンプライアンスプログラムを制定し、各部門・グループ会社にコンプライアンス責任者・担当者を任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス事案発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに従業員の行動規範の遵守に関するすべての取締役・執行役員及び使用人からのグループ行動宣言取得など、コンプライアンス体制の充実に努めています。



※1 コンプライアンス責任者：当社のコンプライアンス責任者は、CCOが各部門から1名を任命する。また、グループ会社は原則当社出資50％超の会社の社長がコンプライアンス責任者となり、当該グループ会社が出資する出資比率50％超の子会社も統括する。
※2 コンプライアンス担当者：コンプライアンス責任者から任命され、コンプライアンスに関わる推進、トラブル・事故・不祥事・クレームが発生した場合の窓口、環境保全及び土壌汚染防止の役割を担う。

コンプライアンスの教育

当社はコンプライアンス体制の維持、周知徹底を図るため、毎年、当社グループの役員、従業員を対象としたコンプライアンスの教育研修を実施しています。特に、コンプライアンス研修については、階層別のプログラムを適宜全国で実施しています。また、各部署及びグループ会社のコンプライアンス責任者・担当者向けの教育研修において、具体的な事案の実務対応力向上を図り、グループコンプライアンス体制の強化にも努めています。

コンプライアンスの周知

当社ではコンプライアンスに関わる周知を行うため、定期的に発行物を作成し当社グループへ配布、社内イントラネットでの共有を行うことで従業員のコンプライアンス意識向上に努めています。

コンプライアンス プログラム	コンプライアンス活動推進の目的、体制、事件・事故発生時の対応、内部通報窓口・相談窓口などについて分かりやすく掲載しています。
コンプライアンス 事例集	不正、ハラスメント、労務関連、クレーム、法令違反、情報漏洩といった大小様々なコンプライアンス違反の事例と対応方法を分かりやすく掲載しています。
ハラスメント ガイドライン	エネクスグループの役員・従業員がハラスメントについて正しく理解し、加害者も被害者も出さない職場にすることを目的に、職場における禁止事項をまとめています。

エネクスグループ意識調査の実施

様々な企業や組織、団体で不正会計・横領、ハラスメント、労務問題等の不祥事が発生する中、当社グループにおいても不正やコンプライアンス事案の発生防止のために、グループ内のコンプライアンス意識の実態や経営理念の浸透度を把握すべく当社グループ会社役員及び従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を実施しています。その調査結果をもとに、コンプライアンス研修や新たな施策を講じています。

内部通報・相談窓口

法令・社内規程違反や不適切行為、またそれらが生じる恐れのある場合、速やかに連絡できるよう社内と社外に内部通報窓口を設置しています。内部通報窓口の仕組み及び内部通報者の保護については社内のコンプライアンス研修で周知を行い、通報後の対応内容について透明性を維持した的確な対処の体制を整備しています。

また、社外に当社グループの従業員及びご家族が誰でも利用できる、相談窓口を設置しています。この相談窓口ではハラスメント、メンタルヘルス、からだ、くらしの相談も受け付けています。臨床心理士、保健師、消費生活アドバイザーらが対応し、心のケアや相談解決の体制を整備しています。

当社グループでは、内部通報者が内部通報をしたことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取り扱いも受けないこと、内部通報に係る秘密保持など、事案対応体制における当事者の責務について明確な規程を設け、実効性のある内部通報制度を運営しています。

IR活動

IR基本方針
https://www.itcenex.com/ja/ir/policy/basicpolicy/

当社グループは、ステークホルダーの皆様への情報開示や対話を行うにあたり、関係法令及び諸規則を遵守したうえで対話による双方向のコミュニケーションを大切にし、経営状況や経営方針その他の情報を適時・公正・正確・明瞭かつ継続的に説明することに努めるとともに、皆様からいただいたご要望やご意見を経営陣にフィードバックしています。

株主総会

毎年6月、株主総会を開催しています。当日の様子は株主の皆様限定で動画でも公開しています。また、IRツールとして、株主通信なども発行しています。

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
開催日	2021年6月16日	2022年6月21日	2023年6月14日
来場者数	13名	22名	34名

主なIR活動

決算説明会

毎年5月と11月に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を実施しています。2022年度からは会場とオンラインのハイブリッド型で開催し、質疑応答内容はホームページでも公開しています。（登壇者：社長CEOほか、役員計7名）

個人投資家説明会

2021年度より、オンライン個人投資家説明会を行っています。直近では2023年7月に新中期経営計画の説明も含めた、新たな動画を公開しています。（スピーカー：CFO）

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
投資家等との面談件数	33件	38件	37件
機関投資家等向け決算説明会	年2回開催（通算94名）	年2回開催（通算87名）	年2回開催（通算86名）
個人投資家説明会	0回	1回（1,559名閲覧）	1回（1,592名閲覧）

※投資家面談の対応者：CFO、CFO補佐、IR・企画課

JCR（㈱日本格付研究所）格付

2022年、JCRの長期発行体格付が「A+（安定的）」から「AA-（安定的）」、国内CP格付が「J-1」から「J-1+」に格上げとなり、2023年も据置となりました。

2023年8月22日付

対　象	格　付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的
対　象	**発行限度額**	**格付**
コマーシャルペーパー	300億円	J-1+

JPX日経400・JPX日経中小型

いずれもJPX総研（日本取引所グループ）と㈱日本経済新聞社が共同で算出を行っている「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業が選定される指数です。

当社は、2023年度JPX日経インデックス400の構成銘柄に初選定、JPX日経中小型株指数の構成銘柄に6年連続で選定されました。

日興IR企業ホームページ充実度ランキング

日興アイ・アール㈱が国内全上場企業3,926社のホームページを対象に、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の視点で設定した169の客観的な評価項目に基づき、調査・選出するIRサイト評価です。当社は、2019年度より4年連続で「最優秀サイト」に選ばれました。

GOMEZ IRサイトランキング2022

㈱ブロードバンドセキュリティが国内上場企業3,797社のコーポレートサイトを対象に、「ウェブサイトの使いやすさ」「情報開示の積極性・先進性」などから構成される241項目に基づき調査するIRサイト評価です。当社は、2021年度に引き続き銀賞を受賞しました。